

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 廣 信義

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6358-4741

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,914	△14.7	509	△83.7	766	△74.2	△561	—
20年3月期	40,918	△3.9	3,129	△20.4	2,971	△27.4	1,216	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.67	—	△1.9	1.9	1.5
20年3月期	51.36	51.29	3.9	6.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 150百万円 20年3月期 171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,719	29,212	75.0	1,224.12
20年3月期	43,810	31,127	70.6	1,305.43

(参考) 自己資本 21年3月期 29,050百万円 20年3月期 30,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,937	△630	△483	7,533
20年3月期	3,036	△1,085	△488	6,930

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	568	46.7	1.8
21年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00	332	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		118.7	

(注)20年3月期配当金には第2四半期末、期末にそれぞれ創業60周年記念配当を1円ずつ含んでおります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	△34.8	△700	—	△600	—	△700	—	△29.50
通期	28,000	△19.8	200	△60.8	400	△47.8	200	—	8.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,781,394株 20年3月期 23,750,394株

② 期末自己株式数 21年3月期 49,746株 20年3月期 49,166株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,307	△22.2	△699	—	2	△99.9	△901	—
20年3月期	27,395	△6.2	1,926	△27.9	2,585	△16.9	654	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.02	—
20年3月期	27.65	27.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,292	24,901	79.6	1,049.28
20年3月期	35,375	26,385	74.6	1,113.25

(参考) 自己資本 21年3月期 24,901百万円 20年3月期 26,385百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーならびにLCD・半導体メーカー各社の設備投資の状況は、世界同時不況の影響を受け、極めて流動的であるため、当社グループの業績についても確かな予想が困難な環境にあります。本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当期のわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱や株式市場の低迷、為替相場の変動の影響などにより、企業収益や雇用・所得環境の急激な悪化が顕在化し、景気先行きに対する不透明感がより一層強まってまいりました。

こうしたなか当社グループにおきましては、環境・エネルギー分野などの重点市場における対応力強化や、顧客ニーズの高い環境配慮製品の開発・投入を行うとともに、海外重点地域における販売・サービス力の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーならびにLCD・半導体メーカー各社の業績が大きく悪化し、設備投資の中止・抑制の動きが下期に入り急速に強まったことから、受注高・売上高につきましては、前期比で大幅な減少となりました。

利益面につきましては、急激な売上高の減少や為替変動などによる影響が大きく、営業利益・経常利益は前期比で大幅な減少となりました。

また、収益構造の抜本的改善に向けた事業所の統廃合や保有固定資産の選別による固定資産除却損および株式市場の低迷による投資有価証券評価損などの計上により、まことに遺憾ながら当期純損失となりました。

	前期 (20年3月期)	当期 (21年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	40,761	32,106	△21.2
売上高	40,918	34,914	△14.7
営業利益	3,129	509	△83.7
経常利益	2,971	766	△74.2
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,216	△561	—

②セグメント別の状況

<環境試験事業>

製品販売につきましては、国内市場において、カスタム対応部門の設置により、環境・エネルギー分野などの重点市場における対応力強化に努めるとともに、当社の重要な販売チャンネルである代理店との関係強化や、顧客ニーズの高い環境配慮製品の開発・投入を推進してまいりました。また、海外市場においては、新興国を中心とした重点地域における海外関係会社の機能強化、ならびに販売・サービス対応力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、自動車・エレクトロニクスメーカーを中心とした各社の急激な設備投資の抑制により、受注高・売上高につきましては前期比で大きく減少いたしました。営業利益につきましては、継続したコストダウン活動に加え、販売・生産拠点の再編や、生産量減少に対応する人員の適正化および内製化の拡大など収益力強化に全社を挙げて取り組んでまいりましたものの、売上高の低下による影響は大きく、前期比で大幅な減少となりました。

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、顧客ニーズに対応した省エネシステムや通信ネットワークによる機器管理システムを開発・提案するなどソリューション戦略を展開してまいりました。しかしながら、お客さまの経費および設備投資の抑制により、定期的な訪問サービスならびに試験設備の移設・改修などの周辺工事が減少し、前期比で減収減益となりました。

受託試験・レンタルにつきましては、お客さまの経費削減に伴い、受注高・売上高ともに前期比で減少いたしました。営業利益につきましては、横浜新試験所開設に伴う戦略投資や売上高の減少による利益率の悪化により、前期比で減少となりました。

こうした結果、環境試験事業全体では特に製品販売および受託試験・レンタルの業績悪化の影響により、前期比で減収減益となりました。

	前期 (20年3月期)	当期 (21年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	30,711	24,894	△18.9
売上高	30,463	25,911	△14.9
営業利益	2,914	747	△74.4

<電子デバイス装置事業>

FPD装置事業につきましては、LCDメーカーの設備投資の中止・先送りが相次ぐなど大変厳しい事業環境となりましたが、受注高・売上高につきましては、台湾メーカーを中心にガラス基板対応熱処理装置を納入するなど上期が堅調だったこともあり、前期比で増加いたしました。しかしながら、利益面につきましては、製品の標準化や現地化の推進などコストダウン活動に取り組まれたものの、お客さまからの納入時期の延期や分割納入による採算性の低下やたな卸資産の評価損などにより原価率が悪化し、営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、半導体評価システムなどの販売強化に取り組んでまいりましたものの、半導体の過剰在庫やメモリー価格の低迷などを背景とした半導体メーカーの設備投資凍結の動きは継続しており、受注高・売上高ともに前期比で大幅に減少いたしました。営業利益につきましては、売上高の低下による影響が大きく、前期比で減少となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では、受注高・売上高につきましては、半導体装置事業の悪化の影響により前期比で減少し、利益面につきましては、FPD装置事業の影響により営業損失となりました。

	前期 (20年3月期)	当期 (21年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	9,141	6,294	△31.1
売上高	9,590	8,208	△14.4
営業利益又は 営業損失(△)	171	△275	—

<その他事業>

その他事業につきましては、森づくりや水辺づくり、都市緑化などの環境エンジニアリング事業を推進しております。受注高・売上高につきましては、都市緑化ビジネスの強化などの貢献により、前期同水準を確保することができました。営業利益につきましては、販売費および一般管理費の増加により前期比で減少となりました。

	前期 (20年3月期)	当期 (21年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	1,049	1,104	5.2
売上高	1,002	980	△2.2
営業利益	43	39	△10.9

③次期の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、経済対策ならびに金融緩和により景気の底入れが期待されるものの、企業の厳しい収益・資金調達状況を背景に、自動車・エレクトロニクスメーカーを中心として生産調整および投資抑制基調の長期化が見込まれるなど、依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引続き「事業構造改革」「収益構造改革」の両面から経営合理化策を推進することで、こうした厳しい経営環境にも柔軟に対応できる企業体質へと転換を図るとともに収益確保に取り組んでまいります。また、景気回復時の次なる飛躍に備え、中期的視点で仕込みを推進するなど、さらなる競争優位性の強化に努めてまいります。

環境試験事業につきましては、国内において、関係会社および代理店との連携やカスタム対応体制を強化するとともに、海外につきましては、新興国を中心とした海外重点地域における販売・サービス体制の強化と海外戦略製品を市場投入するなど、グローバル競争力のさらなる向上に取り組んでまいります。また、全社を挙げて徹底したコストダウンや生産効率の改善・向上に取り組むことで、収益確保に努めてまいります。併せて、製品開発体制の強化による新技術・新製品の開発や、新たな事業テーマの創出を推進するなど、将来の収益拡大に積極的に取り組んでまいります。

電子デバイス装置事業につきましては、FPD装置事業においては、徹底した標準化によるコストダウンや設計・調達プロセスの見直しによる採算性向上に取り組むことで、収益改善に努めてまいります。半導体装置事業におきましては、半導体市況の低迷により厳しい事業環境は継続いたしますが、パワーデバイス・エネルギー分野を中心にテストシステムの販売強化を推進し、業績確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想といたしましては、売上高280億円、営業利益2億円を計画しております。

次期の業績予想

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,000	△34.8	△700	—	△600	—	△700	—	△29	50
通期	28,000	△19.8	200	△60.8	400	△47.8	200	—	8	43

セグメント別業績予想（通期）

	受注高	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円
環境試験事業	22,700	22,200	300
電子デバイス装置事業	5,500	5,000	△100
その他事業	900	900	—
連結消去	△100	△100	—
計	29,000	28,000	200

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は38,719百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,090百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少3,192百万円、有形固定資産の減少670百万円、投資有価証券の減少754百万円などによるものであります。また、負債は9,506百万円で前連結会計年度末と比べ3,175百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少2,238百万円、賞与引当金の減少261百万円などによるものであります。また、純資産は29,212百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,914百万円減少しておりますが、総資産の減少等により自己資本比率は75.0%と前連結会計年度末と比べ4.4ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,937百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上605百万円、売上債権の減少2,909百万円、減価償却費の計上1,112百万円、仕入債務の減少2,110百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、信託受益権の取得による支出1,028百万円、信託受益権の償還による収入411百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額495百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7,533百万円となり、前連結会計年度末と比べ602百万円の増加となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.0	68.1	69.1	70.6	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	106.9	77.4	54.5	27.6
債務償還年数 (年)	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.4	75.4	55.7	100.7	39.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としております。期末の配当金につきましては、大幅な減収等に伴い当期純損失となり、今後も引き続き厳しい経営環境が予想されますので、誠に遺憾ながら1株につき5円といたしたいと存じます。なお、中間配当金として9円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき14円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、経営環境の先行きは不透明であります但し継続性を勘案し、1株当たり10円(うち中間配当金5円)を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績変動のリスク

当社グループの業績は、主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーならびにLCD・半導体メーカーの業績や設備投資動向の影響を強く受けます。また主要顧客には輸出依存度の高い企業も多く、昨今の世界同時不況が長期化すれば、主要顧客の業績低迷や投資意欲の減退により当社グループの業績や財務状態に大きく影響する可能性があります。

1. 環境試験事業のリスク

当社グループの利益の主体を占めております環境試験事業は、基本的に電気電子機器・部品市場の動向に連動しております。ただし、近年の電気電子機器・部品はデジタル家電、PC、携帯電話などだけでなく、カーエレクトロニクスなどに使用され、多くの環境試験が行われているため、その変動幅は小さくなってきております。当社は、お客さまの短期商品開発や地球環境対応など、多様化する市場のニーズに対応する製品をいち早く開発することで用途の多角化を促進し、事業の変動幅を小さくするように努めております。しかし、多様化する電気電子機器・部品の一つが拡大したり整理・統合されるなどし、当社の業績に占める割合が増加した場合、その変動の影響を大きく受ける可能性があります。

環境試験事業の成長は、海外市場での業績拡大の結果に大きく影響を受けます。環境試験事業における国内市場は、基本的に成熟しているといえます。よって、同事業の成長は、海外市場での業績拡大にゆだねられています。海外市場において特に高い成長を見込めるのはアジアを中心とした新興国市場であり、日系、欧米系・韓国・台湾系の自動車やエレクトロニクス分野の多くの企業が進出し事業の拡大を進め、その傾向は年々向上しております。当社は、早くから中国や東南アジアに複数の事業所を設置し、急速な市場の拡大に対応する体制を整備しておりますが、欧米・台湾の環境試験器メーカーも同様に市場参入し、熾烈な販売競争を展開しております。本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格商品で一気に参入を図ろうとする台湾メーカーの販売動向が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

2. 電子デバイス装置事業のリスク

電子デバイス装置事業は、FPD市場と半導体市場の動向に連動して変動いたします。

同事業は、FPD市場向けFPD装置と、バーンイン装置などの半導体装置から構成されており、双方ともに変動幅が大きい市場であります。これら業界における設備投資動向、すなわち各取引先企業の設備投資動向に顕著に影響を受けるため、設備投資需要が減退した場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

FPD装置の収益は、FPDメーカーの競争によって大きく影響を受けます。

電子デバイス装置事業のFPD装置は、FPDメーカーのうち、特にLCDメーカー間の競争によって要求される「納入時期の前倒し」、「仕様の変更」などに対応するため、設計・生産負荷の一時的増加、設計変更、作業要員の調達計画の変更が発生し、利益計画に大きく影響を与える場合があります。当社ではこれらの要求を吸収するため、仕様確認から部材発注までのプロセスの細分化と管理強化、納期短縮や受注物件間での流用を目的としたモジュール化の推進に努めております。しかし、メーカー間の競争が激化し、仕様変更や納期短縮が大きく予想の範囲を超えた場合、受注をいただいた顧客への仕様変更に伴う追加費用の請求は行いますが、当社がリスク回避のために実施した施策に対しては、費用の吸収ができず利益計画に影響を与える場合があります。

FPD装置の業績は、数社を顧客として失うことで大きく影響を受けます。

電子デバイス装置事業のFPD装置の業績は、数社のLCDメーカーを大口顧客として継続的に発展させ維持することにかかっております。現在では1社あたりの売上が5～10数億円に達する場合もあり、FPD装置全体の10%以上を占める状況もあり得ます。当社では、LCDメーカーの大手のほとんどに納品した実績を有しており、継続的取引を維持するとともに、実績の無かった工程においても商品の提案をし、新規に受注するなど信頼拡大に努めております。しかし、今後、液晶製造方式の技術革新により採用される熱処理方式が変わった場合、これらの大口顧客を失う可能性があります。

半導体装置の収益は、バーンイン装置の業績に大きく影響を受けます。

電子デバイス装置事業の半導体装置には、半導体製造ラインの生産・検査工程にて使用されるバーンイン装置や半導体材料のR&Dにて使用される評価装置、プリント基板などの評価に使用される計測システムが業績の主力として存在しております。そのうち、バーンイン装置の業績はシリコンサイクルに同期して大きく変動いたします。当

社は、この変動を吸収するため評価装置および計測システムの業績拡大に努めております。しかし、シリコンサイクルが予想を越えて変動した場合、半導体装置の収益に大きく影響を与えます。

3. 四半期別経営成績の変動について

当社グループの業績はユーザーの予算執行が第2、第4四半期(特に9月および3月)に偏る傾向があるため、四半期別の業績に大きな変動があります。当社は、FPD装置など単年度予算で執行される環境試験事業以外での業績拡大を図り、売上高を各四半期に平準化し、四半期別の業績を安定化できるよう努めております。しかし、FPD装置においても変動リスクが存在するため急速な業績拡大を進めることも得策ではないと考えており、他の事業の拡大とともにバランスのとれた成長を図ってまいります。従いまして季節的変動を考慮せずに、特定の四半期間のみを見て通期業績を予想することには注意が必要です。

②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社は北米、中国、韓国に連結子会社を有しております。また、当社グループの平成21年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は39.3%と高く、今後も事業のグローバル化に伴いこの比率はさらに高まるものと考えております。

海外での事業展開に関しましては、それぞれの国や地域において、テロ、政情不安や新型インフルエンザの大流行等の社会的混乱が起こる可能性もあります。このような事態になった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしており、円建てによる輸出売上高の割合も高くそのリスクは限定的なものと考えております。

③輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替および外国貿易法およびその政令(輸出貿易管理令、外国為替令)ならびに「通常兵器開発等省令」(平成20年11月1日施行)等の輸出関連法規の影響下にあります。これを踏まえ当社グループでは、経済産業省の指導に基づきCP(コンプライアンス・プログラム)を策定し、輸出関連法規を遵守した適切な事業活動を展開するよう努めております。国際事業活動におきましては、最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器関連ならびに通常兵器関連等に転用される可能性もあります。これらのことにより、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④新製品開発コスト回収に伴うリスク

既存製品の改良と新製品の開発は、ほとんどの場合多額な費用を必要といたします。さらに、FPD装置の購入決定は高額な投資を伴うため、一般的に販売活動に要する期間が長く、販売に至るまで多大な支出と営業活動を必要といたします。当社が新製品を投入したとしても、顧客ニーズの変化、競合他社による新技術・新機能搭載製品の投入、当社顧客の製品の市場が期待する速度や水準で成長しないことにより、当社は開発および営業の費用を上回る売上高を上げられない可能性があります。当社では、汎用性の高い製品と少数の顧客向けの高額製品とでは、異なったマーケット調査手法・製品開発手法で活動しており、新製品開発と販売に伴うリスク低減に努めております。しかし、調査の範囲、予想の範囲を超えた要因により新製品の売上が伸びず、製品開発投資のコストの回収ができなくなる可能性があります。

⑤サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社は、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。例えば、環境試験器の頭脳にあたる温湿度コントローラーは大手のEMSを活用しており、また低温環境を創るための重要部品である冷凍機も国内外のサプライヤーから購入しております。

また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するために、外注加工業者を活用しております。具体的には板金加工、断熱施工、配電盤製作などがこれにあたります。

部品、外注加工の購入比率は売上高の60%近くになります。これら重要な位置をしめるサプライヤー・外注加工業者に対し厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行っており、相互の信頼関係の醸成に努めております。

しかし、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退などにより調達不能となる場合や、地震・台風などの災害によるサプライヤー・外注加工業者の稼働停止などにより、調達に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内蔵する部品が混入した場合、生産計画の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応など、多額の費用が必要な対策を実施する可能性があります。

⑥M&Aにかかるリスク

当社グループは成長に向け、本業との相乗効果のある企業との業務提携・企業提携・事業分割買収・買収などを検討・実施し、事業拡大を図っております。この取組みには、ファイナンスリスクとリーガルリスクが伴いますので、相手企業との契約に際しては、第三者による価値評価や専門家による法的リスクの排除に努力し、妥当と判断できる範囲で締結を行っております。また、事業環境の分析を行い、投資価値と期待成果を吟味した上で実行しております。しかし、市場環境の変化、競合企業による対抗処置や新規企業の参入などにより、当社の期待通りに成果を発揮できない可能性があります。

⑦主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は日本にあります。また、主要な事業所には基幹情報システムサーバーが設置されております。日本は比較的頻繁に地震活動が起こる地域であり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を受けた場合、事業運営に支障をきたし、製造・出荷等に遅れが生じ、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生いたします。当社グループは、地震以外の原因によるほとんどの潜在的な損失をカバーする保険に加入しておりますが、これらの保険は起こりうるすべての損失を十分にカバーしない可能性があります。

⑧土地の減損損失にかかるリスク

当社は平成14年3月29日に土地の再評価に関する法律施行令（土地再評価法）を適用し、保有土地の簿価を再評価し、時価の下落していた土地に関しては当時の不動産鑑定評価により簿価の切下げを行い固定資産の減損会計に備えておりますが、今後さらなる地価の下落が発生した場合、保有土地の一部に減損損失が生じる恐れがあります。また、遊休土地に関しては売却等を検討しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、事業セグメントは環境試験事業、電子デバイス装置事業、およびその他事業に区分されます。

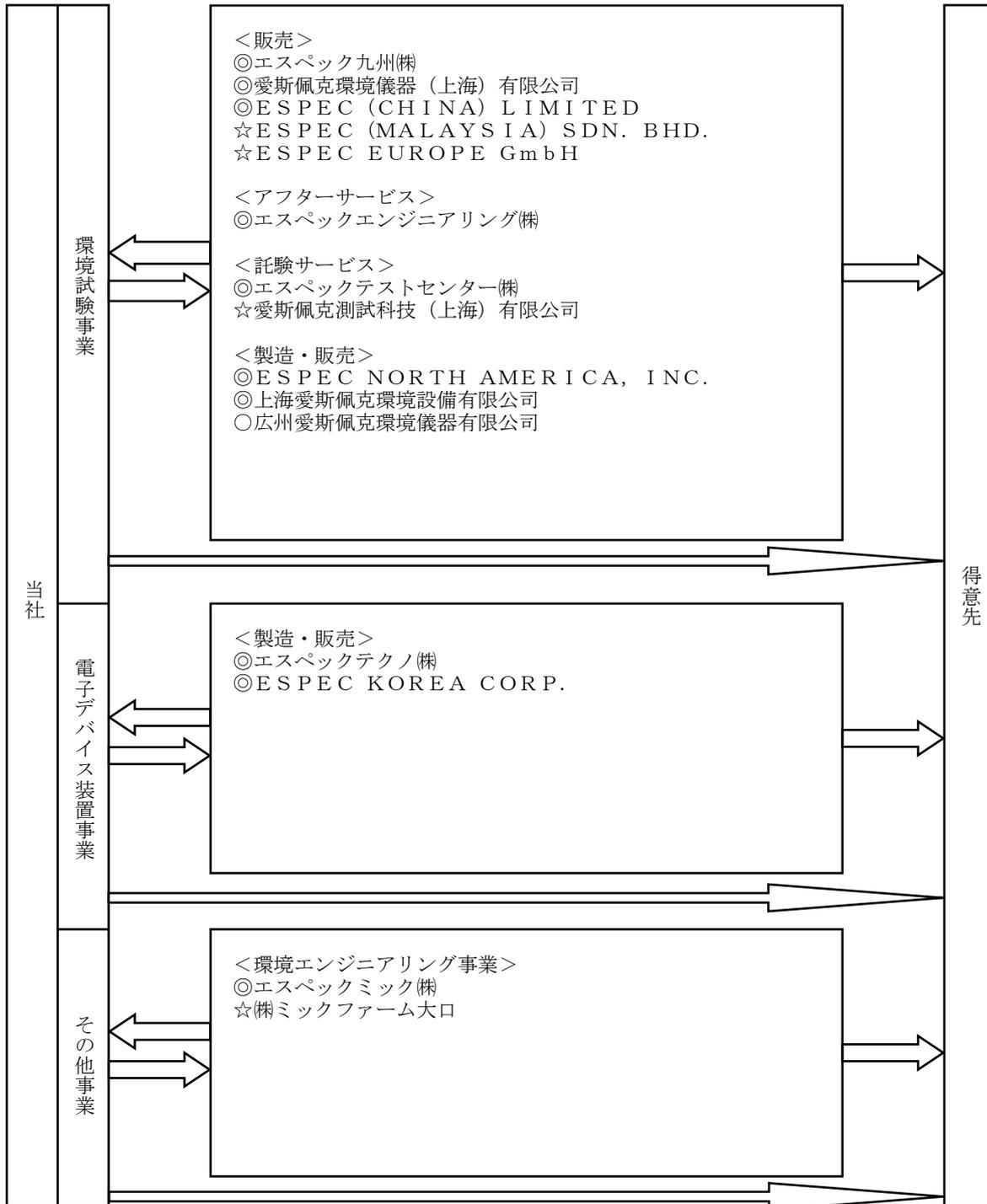
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
環境試験事業	環境試験器	半導体・自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。
	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っています。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っています。
電子デバイス装置事業	半導体装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しています。
	F P D装置	LCDの生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しています。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っています。
	新規事業	今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しています。

当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 環境試験事業 … 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、主に当社製品を国内外で販売する販社が存在します。エスペックエンジニアリング(株)は当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等を行い、エスペックテストセンター(株)が受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
- 電子デバイス装置事業 … エスペックテクノ(株)が電池検査装置を製造・販売しております。また、当社はESPEC KOREA CORP. に韓国向けFPD装置の製造の一部を委託しております。エスペック九州(株)は当社からバーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。
- その他事業 … 主にエスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 10社
 ○持分法適用関連会社 1社
 ☆非連結子会社 4社

- (注) 1. エスペック九州㈱およびエスペックテクノ㈱は複数事業セグメント子会社であります。
 2. ESPEC Evaluation & Test Systems, Inc. は平成20年12月31日をもってESPEC NORTH AMERICA, INC. (連結子会社) と合併し、解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、＜「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」＞をミッション／社会的使命としております。当社グループの企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみならずさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

＜中期経営計画＞

当社グループは、5ヵ年の中期経営計画「エスペックGカンパニープラン」（平成18～22年度）を当期の初めに見直し、平成20～22年度（第2ステージ）を「当社の強みをより強くする質的成長の3年間」と定め、平成22年度の連結業績目標を「売上高480億円以上、営業利益率10%以上」としておりましたが、下期以降の急激な経済の減退により収益確保のための緊急対応と業績目標数値の見直しを迫られる事態となりました。

こうした状況を受け、「変革による『経営基盤の再構築』と『次なる飛躍への備え』」を経営方針に掲げ、「事業構造改革」と「収益構造改革」を実施してまいります。これにより、経営基盤の強化と外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換を図ることで、収益確保に取り組んでまいります。また、中期的成長に向けた仕込みについても同時に取り組んでまいります。

現在推進中の経営合理化施策も含め、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

■ 事業構造改革

平成21年4月より、事業部制組織から機能別組織へと機構改革を実施し、それぞれの事業に重複していた生産・販売・技術機能を集約いたしました。今後、より機動的な意思決定や業務執行など経営容易性の向上に向けて、本社機能の強化と人員の適正配置を推進することで、経営システムの効率化・スリム化に取り組んでまいります。また、この機構改革により、特にシクリカル性の高く、収益性の厳しい製造装置事業の経営資源を、環境試験を中心とした試験・評価装置事業への戦略的シフトを加速させることで、市況に対応した事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

■ 収益構造改革

当期に実施しました事業所の統廃合により、コスト低減、販売・生産効率の向上を図るとともに、変動する生産量に対して人員の最適配置を実施し、加えて内製化の拡大を推進してまいります。また、人件費の圧縮や徹底した経費削減により、収益改善に取り組んでまいります。

■ 次なる飛躍への備え

景気回復時における次なる飛躍に備え、環境・エネルギー市場におけるカスタム対応力の強化や新製品・新規事業開発などの成長・発展のための仕込みを行い、さらなる競争優位性の強化に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

- ・当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいいます。）を定めるとともに、この基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、同日開催の取締役会において、平成20年6月24日開催の定時株主総会において株主のみならずご承認いただくことを効力発生の条件として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。その内容につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

導入時（http://www.espec.co.jp/corporate/newsrelease/080515/080515_release_2.pdf）

修正内容（http://www.espec.co.jp/corporate/newsrelease/090515/090515_release.pdf）

- ・当社は、平成14年4月に「経営監視機能と業務執行機能の明確な分離」を目的として執行役員制度を導入しましたが、経営意思決定および業務執行の迅速化を図るため、平成21年4月1日をもって執行役員制度を廃止し、新たに従業員の最高職位として「執行役員」の呼称を設けております。平成21年6月24日開催の定時株主総会以降は、取締役は執行役員を兼務しないこととしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,461	5,838
受取手形及び売掛金	15,795	12,603
有価証券	1,649	1,500
たな卸資産	3,314	—
商品及び製品	—	279
仕掛品	—	1,915
原材料及び貯蔵品	—	1,090
繰延税金資産	521	381
その他	2,201	1,813
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	28,916	25,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,155	8,986
減価償却累計額	△4,992	△5,211
建物及び構築物（純額）	4,162	3,774
機械装置及び運搬具	1,130	1,058
減価償却累計額	△809	△822
機械装置及び運搬具（純額）	321	235
工具、器具及び備品	3,729	3,250
減価償却累計額	△3,005	△2,775
工具、器具及び備品（純額）	724	474
土地	4,462	4,429
リース資産	—	94
減価償却累計額	—	△19
リース資産（純額）	—	75
建設仮勘定	3	12
有形固定資産合計	9,674	9,003
無形固定資産		
その他	1,073	681
無形固定資産合計	1,073	681
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471	1,717
繰延税金資産	192	738
その他	1,670	1,376
貸倒引当金	△188	△192
投資その他の資産合計	4,145	3,639
固定資産合計	14,893	13,324
資産合計	43,810	38,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719	4,480
短期借入金	421	539
1年内返済予定の長期借入金	36	11
未払法人税等	251	76
賞与引当金	523	262
役員賞与引当金	31	3
製品保証引当金	244	194
その他	2,161	1,977
流動負債合計	10,390	7,545
固定負債		
長期借入金	416	207
繰延税金負債	78	56
退職給付引当金	130	80
役員退職慰労引当金	85	59
負ののれん	91	58
再評価に係る繰延税金負債	722	719
その他	766	781
固定負債合計	2,292	1,961
負債合計	12,682	9,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,895
資本剰余金	7,161	7,172
利益剰余金	17,741	16,694
自己株式	△52	△53
株主資本合計	31,734	30,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	△15
土地再評価差額金	△818	△824
為替換算調整勘定	△70	△820
評価・換算差額等合計	△793	△1,660
少数株主持分	187	162
純資産合計	31,127	29,212
負債純資産合計	43,810	38,719

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,918	34,914
売上原価	27,188	24,469
売上総利益	13,730	10,445
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,986	2,674
開発研究費	1,988	1,506
賞与引当金繰入額	173	79
製品保証引当金繰入額	227	182
支払手数料	789	1,305
役員賞与引当金繰入額	31	3
その他	4,402	4,184
販売費及び一般管理費合計	10,600	9,935
営業利益	3,129	509
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	118	54
持分法による投資利益	171	150
その他	126	149
営業外収益合計	454	416
営業外費用		
支払利息	31	48
支払手数料	9	5
たな卸資産廃棄損	118	—
新規事業開発損失	219	—
為替差損	137	67
その他	96	37
営業外費用合計	613	159
経常利益	2,971	766
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	—
投資有価証券売却益	6	0
退職給付制度移行益	102	—
その他	0	—
特別利益合計	112	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	78	409
投資有価証券評価損	255	592
貸倒引当金繰入額	109	—
減損損失	496	130
事業構造改善費用	—	196
その他	193	43
特別損失合計	1,134	1,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,948	△605
法人税、住民税及び事業税	472	293
法人税等調整額	227	△356
法人税等合計	699	△63
少数株主利益	32	19
当期純利益又は当期純損失(△)	1,216	△561

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,837	6,884
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
当期変動額合計	46	11
当期末残高	6,884	6,895
資本剰余金		
前期末残高	7,115	7,161
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	46	11
当期末残高	7,161	7,172
利益剰余金		
前期末残高	17,048	17,741
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△498
当期純利益又は当期純損失（△）	1,216	△561
その他	20	13
当期変動額合計	692	△1,046
当期末残高	17,741	16,694
自己株式		
前期末残高	△51	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
前期末残高	30,949	31,734
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	92	23
剰余金の配当	△544	△498
当期純利益又は当期純損失（△）	1,216	△561
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
その他	20	13
当期変動額合計	784	△1,023
当期末残高	31,734	30,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△110
当期変動額合計	△279	△110
当期末残高	95	△15
土地再評価差額金		
前期末残高	△32	△818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785	△5
当期変動額合計	△785	△5
当期末残高	△818	△824
為替換算調整勘定		
前期末残高	64	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	△750
当期変動額合計	△135	△750
当期末残高	△70	△820
少数株主持分		
前期末残高	179	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△24
当期変動額合計	7	△24
当期末残高	187	162
純資産合計		
前期末残高	31,536	31,127
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	92	23
剰余金の配当	△544	△498
当期純利益又は当期純損失（△）	1,216	△561
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
その他	20	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	△891
当期変動額合計	△408	△1,914
当期末残高	31,127	29,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,948	△605
減価償却費	1,124	1,112
減損損失	496	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△228	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	85	△26
投資有価証券評価損益(△は益)	—	592
受取利息及び受取配当金	△156	△117
支払利息	31	48
有価証券売却損益(△は益)	△2	9
持分法による投資損益(△は益)	△171	△150
事業構造改善費用	—	196
売上債権の増減額(△は増加)	1,989	2,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	△990	△2,110
その他	319	△34
小計	4,361	1,732
利息及び配当金の受取額	213	221
利息の支払額	△30	△48
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,508	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,036	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△584
定期預金の払戻による収入	250	930
信託受益権の取得による支出	—	△1,028
信託受益権の償還による収入	—	411
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,024	△675
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	294
投資有価証券の取得による支出	△77	△105
投資有価証券の売却及び償還による収入	154	23
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	3	6
その他	117	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	977	1,258
短期借入金の返済による支出	△927	△1,055
長期借入金の返済による支出	△60	△168
配当金の支払額	△541	△495
少数株主への配当金の支払額	△28	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
株式の発行による収入	92	23
その他	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,391	524
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	78
現金及び現金同等物の期首残高	5,538	6,930
現金及び現金同等物の期末残高	6,930	7,533

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 エスペックエンジニアリング(株) ESPEC NORTH AMERICA, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はESPEC EUROPE GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエスペックセミテクノロジー(株)は平成20年2月12日をもって、また、エスペック関西(株)は平成20年3月3日をもってそれぞれ清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書につきましては連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 エスペックエンジニアリング(株) ESPEC NORTH AMERICA, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はESPEC EUROPE GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 広州愛ス佩克環境儀器有限公司であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED (香港)、愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司、上海愛ス佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 従来、仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が207百万円減少し、税金等調整前当期純損失が207百万円増加しております。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び主要な国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い特別利益に「退職給付制度移行益」を102百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(へ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金を支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度より現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、過年度相当額85百万円を特別損失「その他」に計上しております。なお、当連結会計年度の発生額はありません。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は85百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。負ののれんは5年間で均等償却していません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(海外コミッションの会計処理の変更)</p> <p>海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ590百万円増加しております。なお、営業利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>有価証券中の信託受益権の表示について</p> <p>企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により、前連結会計年度において流動資産「その他」として表示しておりましたものの一部が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。当連結会計年度において「有価証券」に含まれている信託受益権は、450百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ431百万円、1,674百万円、1,208百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度255百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度49百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,355	9,578	984	40,918	—	40,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	12	18	138	(138)	—
計	30,463	9,590	1,002	41,056	(138)	40,918
営業費用	27,549	9,418	959	37,927	(138)	37,788
営業利益	2,914	171	43	3,129	0	3,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,420	11,364	647	35,432	8,378	43,810
減価償却費	824	350	7	1,183	(86)	1,097
資本的支出	1,053	191	8	1,252	(200)	1,051

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,453百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,869	8,077	967	34,914	—	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	131	13	186	(186)	—
計	25,911	8,208	980	35,101	(186)	34,914
営業費用	25,164	8,484	941	34,590	(185)	34,404
営業利益又は営業損 失(△)	747	△275	39	510	△1	509
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,653	9,896	717	30,267	8,452	38,719
減価償却費	903	276	8	1,189	(90)	1,098
資本的支出	614	138	4	758	26	784

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、環境試験事業の営業利益が73百万円減少し、電子デバイス装置事業の営業損失が134百万円増加しております。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、環境試験事業の売上高が367百万円、電子デバイス事業の売上高が222百万円、それぞれ増加しております。なお、営業利益又は営業損失に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,616	2,779	2,522	40,918	—	40,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	431	94	1,695	(1,695)	—
計	36,786	3,210	2,617	42,613	(1,695)	40,918
営業費用	33,952	2,990	2,533	39,477	(1,688)	37,788
営業利益	2,833	219	83	3,136	△7	3,129
II 資産	30,880	3,098	2,330	36,309	7,500	43,810

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,453百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,067	3,052	2,794	34,914	—	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	343	73	1,597	(1,597)	—
計	30,247	3,396	2,868	36,512	(1,597)	34,914
営業費用	30,002	3,289	2,683	35,975	(1,570)	34,404
営業利益	245	106	184	536	△27	509
II 資産	26,193	2,338	2,036	30,568	8,151	38,719

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が207百万円減少しております。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。

この変更に伴い、売上高は日本において590百万円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,801	4,076	14,878
II 連結売上高（百万円）			40,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.4	10.0	36.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他の地域…米国、ドイツ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,774	3,959	13,733
II 連結売上高（百万円）			34,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	11.3	39.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他の地域…米国、ドイツ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。

この変更に伴い、海外売上高はアジアにおいて587百万円、その他の地域において2百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,305円43銭	1株当たり純資産額	1,224円12銭
1株当たり当期純利益	51円36銭	1株当たり当期純損失(△)	△23円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	1,216	△561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (百万円)	1,216	△561
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,680	23,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	32	—
(うち新株予約権 (千株))	(32)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,290個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,851	2,997
受取手形	3,215	2,359
売掛金	8,484	6,658
有価証券	1,649	1,500
金銭債権信託受益権	498	1,017
製品	242	—
原材料	433	—
商品及び製品	—	103
仕掛品	1,135	1,370
原材料及び貯蔵品	—	406
前渡金	63	3
前払費用	80	53
繰延税金資産	354	269
未収入金	691	464
未取還付法人税等	508	—
その他	230	310
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	20,418	17,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,865	6,687
減価償却累計額	△4,041	△4,159
建物（純額）	2,823	2,528
構築物	860	823
減価償却累計額	△631	△646
構築物（純額）	228	176
機械及び装置	667	648
減価償却累計額	△509	△532
機械及び装置（純額）	157	115
車両運搬具	25	24
減価償却累計額	△23	△23
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,115	1,822
減価償却累計額	△1,781	△1,583
工具、器具及び備品（純額）	334	239
土地	4,170	4,161
リース資産	—	7
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	6
有形固定資産合計	7,717	7,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	914	521
ソフトウェア仮勘定	27	50
その他	32	34
無形固定資産合計	974	606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386	1,692
関係会社株式	2,599	2,599
出資金	0	0
関係会社出資金	611	611
従業員に対する長期貸付金	4	0
関係会社長期貸付金	196	116
長期前払費用	144	63
繰延税金資産	28	636
その他	490	435
貸倒引当金	△197	△196
投資その他の資産合計	6,264	5,960
固定資産合計	14,956	13,796
資産合計	35,375	31,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,223	586
買掛金	1,333	2,893
リース債務	—	1
未払金	589	698
未払費用	576	385
未払法人税等	—	2
前受金	48	0
預り金	112	69
賞与引当金	350	162
役員賞与引当金	13	—
製品保証引当金	218	160
設備関係支払手形	43	8
その他	44	30
流動負債合計	7,552	4,999
固定負債		
リース債務	—	4
退職給付引当金	76	45
役員退職慰労引当金	48	22
長期預り保証金	589	600
再評価に係る繰延税金負債	722	719
固定負債合計	1,437	1,391
負債合計	8,989	6,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,125	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,161	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	1,362	△32
利益剰余金合計	13,111	11,717
自己株式	△52	△53
株主資本合計	27,104	25,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	△7
土地再評価差額金	△818	△824
評価・換算差額等合計	△719	△831
純資産合計	26,385	24,901
負債純資産合計	35,375	31,292

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,395	21,307
売上原価		
製品期首たな卸高	252	242
当期製品製造原価	18,269	14,867
他勘定受入高	6	6
合計	18,527	15,115
他勘定振替高	383	150
製品期末たな卸高	242	103
製品売上原価	17,901	14,861
売上総利益	9,493	6,446
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,000	1,695
開発研究費	1,831	1,471
賞与引当金繰入額	132	59
製品保証引当金繰入額	218	160
旅費及び交通費	288	213
支払手数料	495	1,079
減価償却費	402	418
役員賞与引当金繰入額	13	—
その他	2,185	2,049
販売費及び一般管理費合計	7,567	7,146
営業利益又は営業損失(△)	1,926	△699
営業外収益		
有価証券利息	3	12
受取配当金	904	549
投資事業組合運用益	0	15
経営指導料	171	147
その他	114	116
営業外収益合計	1,193	841
営業外費用		
支払手数料	5	3
たな卸資産廃棄損	94	—
有価証券売却損	6	14
為替差損	119	104
投資事業組合運用損	10	3
新規事業開発損失	219	—
その他	78	14
営業外費用合計	534	139
経常利益	2,585	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
退職給付制度移行益	95	—
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	8	0
特別利益合計	103	5
特別損失		
固定資産除却損	65	372
投資有価証券評価損	255	592
事業整理損	1,161	—
減損損失	68	130
事業構造改善費用	—	196
その他	221	41
特別損失合計	1,772	1,333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	917	△1,325
法人税、住民税及び事業税	22	31
法人税等調整額	240	△454
法人税等合計	262	△423
当期純利益又は当期純損失 (△)	654	△901

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,837	6,884
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
当期変動額合計	46	11
当期末残高	6,884	6,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,079	7,125
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
当期変動額合計	46	11
当期末残高	7,125	7,136
その他資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	7,115	7,161
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	46	11
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	46	11
当期末残高	7,161	7,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469	469
当期末残高	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,780	11,280
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	11,280	11,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,727	1,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△498
当期純利益又は当期純損失 (△)	654	△901
別途積立金の積立	△1,500	—
その他	24	5
当期変動額合計	△1,365	△1,394
当期末残高	1,362	△32
利益剰余金合計		
前期末残高	12,977	13,111
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△498
当期純利益又は当期純損失 (△)	654	△901
その他	24	5
当期変動額合計	134	△1,394
当期末残高	13,111	11,717
自己株式		
前期末残高	△51	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
前期末残高	26,878	27,104
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	92	23
剰余金の配当	△544	△498
当期純利益又は当期純損失 (△)	654	△901
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
その他	24	5
当期変動額合計	226	△1,371
当期末残高	27,104	25,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△106
当期変動額合計	△274	△106
当期末残高	99	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	△32	△818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785	△5
当期変動額合計	△785	△5
当期末残高	△818	△824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	340	△719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,060	△112
当期変動額合計	△1,060	△112
当期末残高	△719	△831
純資産合計		
前期末残高	27,219	26,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	92	23
剰余金の配当	△544	△498
当期純利益又は当期純損失（△）	654	△901
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
その他	24	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,060	△112
当期変動額合計	△833	△1,484
当期末残高	26,385	24,901

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。製品の一部で個別法を採っております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 従来、仕掛品は個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法、その他のたな卸資産は総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、仕掛品は個別原価計算手続きに基づく個別法による、その他のたな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が207百万円減少し、税引前当期純損失が207百万円増加しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当事業年度よりその一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い特別利益に「退職給付制度移行益」を95百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度より現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、過年度相当額48百万円を特別損失「その他」に計上しております。なお、当事業年度の発生額はありません。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は48百万円減少しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(海外コミッションの会計処理)</p> <p>海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当事業年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当事業年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当事業年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ632百万円増加しております。なお、営業損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>有価証券中の信託受益権の表示について 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により、前事業年度において「金銭信託」として表示しておりました「信託受益権」は、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度において「有価証券」に含まれている信託受益権は、450百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は329百万円であります。</p>	—————

注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成21年6月24日付）

・新任取締役候補者

取締役（営業本部長） 島田 種雄

〃（設計本部長） 石井 邦和

・退任予定取締役

取締役 福本 博道

なお、上記内容は、平成21年2月27日に開示済みです。